

# 大型株ファンド

## 運用報告書(全体版)

### 第78期

(決算日 2020年1月10日)

(作成対象期間 2019年1月11日～2020年1月10日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、安定した収益の確保に重点をおき信託財産の長期にわたる着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保に重点をおき信託財産の長期にわたる着実な成長を目標として、安定的な運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の証券取引所第一部上場株式の中から、企業の安定性、収益性および成長性ならびに株価水準などを勘案して選定した資本金100億円以上の大型株
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、配当等収益は全額分配し、売買益も含めて安定した好分配の継続をめざします。

◇TUZ0070120200110◇

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<0701>

## 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期 中 騰落率 %	(参考指数)	期 中 騰落率 %			
74期末(2016年1月12日)	736	10	3.8	1,401.95	2.0	96.1	—	1,454
75期末(2017年1月10日)	795	13	9.8	1,542.31	10.0	98.0	—	1,517
76期末(2018年1月10日)	950	15	21.4	1,892.11	22.7	98.2	—	1,672
77期末(2019年1月10日)	806	11	△ 14.0	1,522.01	△ 19.6	96.5	—	1,339
78期末(2020年1月10日)	940	18	18.9	1,735.16	14.0	96.4	—	1,412

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

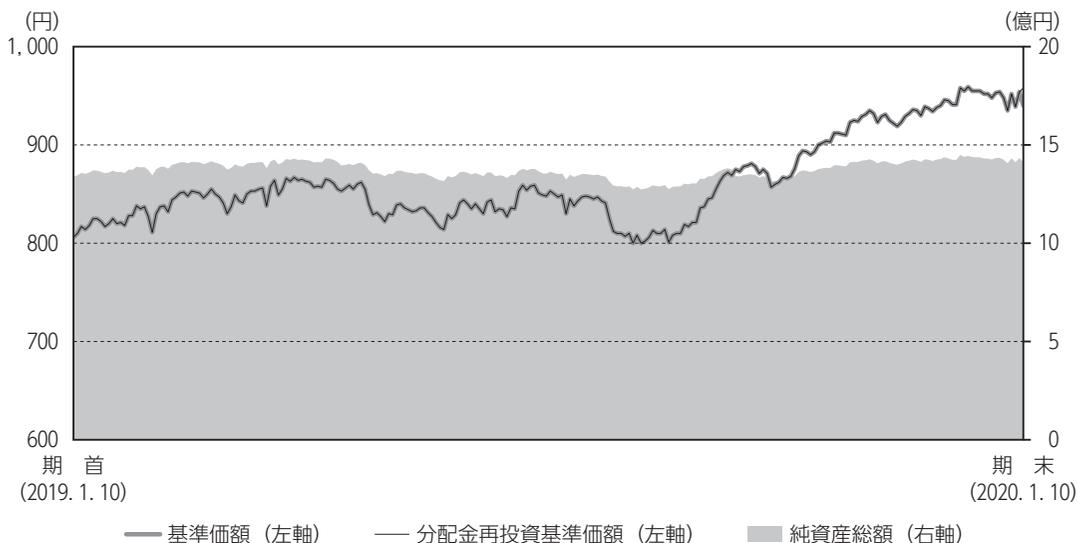
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首：806円

期末：940円（分配金18円）

騰落率：18.9%（分配金込み）

#### 基準価額の主な変動要因

国内企業の業績に対する期待感が強まったこと、米国の金利政策や貿易摩擦問題などマクロ面での不透明感が薄まったことなどを背景に国内株式市場が上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

# 大型株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2019年 1月10日	円	%		%	%	%
	806	—	1,522.01	—	96.5	—
1月末	828	2.7	1,567.49	3.0	96.4	—
2月末	846	5.0	1,607.66	5.6	96.4	—
3月末	855	6.1	1,591.64	4.6	95.5	—
4月末	862	6.9	1,617.93	6.3	95.6	—
5月末	821	1.9	1,512.28	△ 0.6	95.7	—
6月末	835	3.6	1,551.14	1.9	96.8	—
7月末	843	4.6	1,565.14	2.8	96.5	—
8月末	819	1.6	1,511.86	△ 0.7	96.6	—
9月末	871	8.1	1,587.80	4.3	95.7	—
10月末	911	13.0	1,667.01	9.5	95.8	—
11月末	930	15.4	1,699.36	11.7	96.0	—
12月末	948	17.6	1,721.36	13.1	96.7	—
(期末) 2020年 1月10日	958	18.9	1,735.16	14.0	96.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2019. 1. 11 ~ 2020. 1. 10)

### 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）議長が金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2019年2月に開催された米中閣僚級協議などにより通商協議の進展期待が高まり上昇しました。しかし、5月に入り米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。

### 前作成期末における「今後の運用方針」

市場をとりまくマクロ環境を俯瞰すると、世界経済の成長鈍化懸念や米中貿易問題など不確定要因があります。欧米の中央銀行による流動性供給が終わりつつある一方、米国のクレジット・スプレッド（社債等の信用力に応じた国債との利回り格差）が拡大するなど、世界的な資金の流れにも変調の兆しが見えており、注意を要します。このようなマクロ環境を考えると、国内企業全体で2019年度以降増益を続けられるのが見通しにくい状況にあります。

当ファンドでは引き続き個別銘柄選別を重視した運用を行い、資本効率の向上が期待できる企業やキャッシュ創出力の強い企業などへの投資を行っていく方針です。当面は2019年度にかけての増益度合いが銘柄選択で肝要となりますが、中長期的な業績動向に着目した調査・運用を行うことにも並行して注力してまいります。

## ポートフォリオについて

(2019. 1. 11 ~ 2020. 1. 10)

株式組入比率は、当作成期を通して95%程度以上で推移させました。

業種構成は、外部環境や個別銘柄ベースの業績見通しの変化などを考慮し、電気機器や機械などの比率を引き上げる一方、情報・通信業や陸運業などの比率を引き下げました。

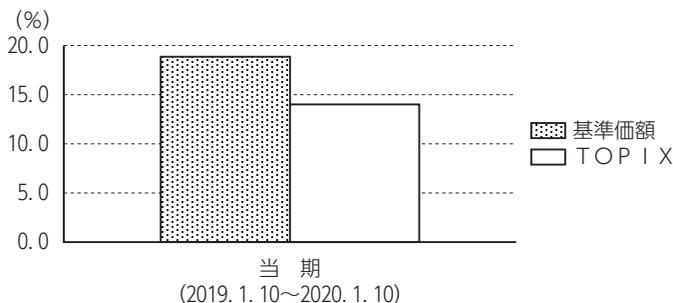
個別銘柄では、株価がかなり低下し短期業績の厳しさを織り込んだ一方、業界内提携を着実に進める千葉銀行や、コンデンサーにおいて世界トップクラスであり5G（第5世代移動通信システム）への移行によるメリットを大きく受けると期待される村田製作所などを買い付けました。一方で、業績は堅調なもの市場の期待値が過度に高く株価バリュエーションの上昇が顕著であったバンダイナムコHLDGSや、好調な株価パフォーマンスによって目標株価への上昇余地が縮小したリクルートホールディングスなどを売却しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

業種では、参考指数（TOPIX）の騰落率を下回った電気・ガス業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、野村総合研究所、アズビル、TDKなどの保有が大きなプラス要因となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■ 分配原資の内訳 (1口当り)

項 目	当 期	
	2019年1月11日 ～2020年1月10日	
<b>当期分配金(税込み)</b>	<b>(円)</b>	<b>18</b>
対基準価額比率	(%)	1.88
当期の収益	(円)	18
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	408

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■ 収益分配金の計算過程 (1口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 19.29円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	27.57
(d) 分配準備積立金	379.19
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	426.06
(f) 分配金	18.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	408.06

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

半導体など一部のエレクトロニクス製品で進む需要改善が、なかなか他の分野へ広がらないのは気掛かりですが、欧州や中国など海外市場中心に底打ちの兆しも見え始めました。2019年は企業業績に先んじて株価が上昇しバリュエーションに割安感が薄れたため、ファンダメンタルズ面での明確な改善によりバリュエーションが平準化されるまでは、やや慎重な見方をとりたいと考えています。米中貿易問題や米イラン問題など、外的要因で投資家心理が左右されそうな点には引き続き注視していきます。

当ファンドでは引き続き個別銘柄選別を重視した運用を行い、資本効率の向上が期待できる企業やキャッシュ創出力の強い企業などへの投資を行っていく方針です。当面はバリュエーションが上がってきた銘柄に注意を払いつつ、株価パフォーマンスがさえずりに業績への期待値が低い銘柄の発掘にも注力してまいります。

## 1口(元本1,000円)当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 1. 11~2020. 1. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	7円	0.781%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は862円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0.407)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.217)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.157)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0.379	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.379)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.005	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	10	1.165	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

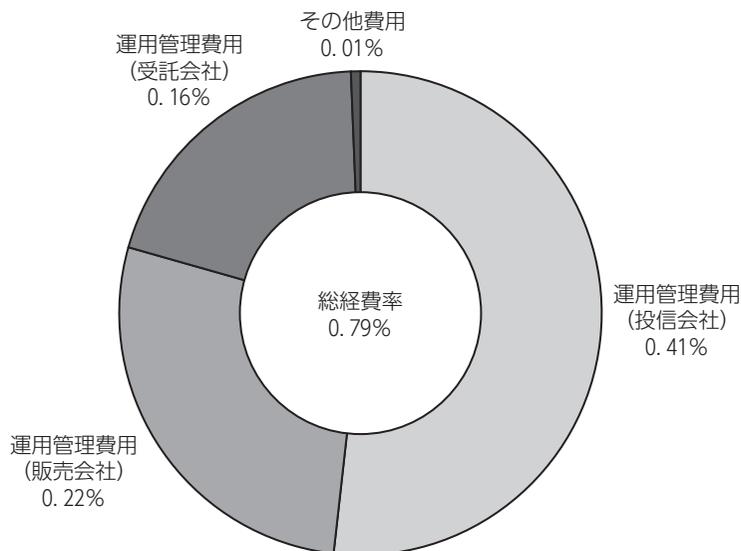
(注3) 各比率は1口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.79%です。



(注1) 1口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

# 大型株ファンド

## ■売買および取引の状況 株 式

(2019年1月11日から2020年1月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数 千株	金 額 千円	株 数 千株	金 額 千円
国内	566.9 (25.9)	1,730,236 (一)	633.4	1,877,457

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年1月11日から2020年1月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,607,694千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,320,419千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.73

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄 株 式

(2019年1月11日から2020年1月10日まで)

当 期				期 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
オークマ	12.2	74,999	6,147	東日本旅客鉄道	7.8	79,329	10,170
アマダホールディングス	58.1	71,513	1,230	オークマ	10.3	58,341	5,664
信越化学	6.3	63,033	10,005	バンダイナムコHLDGS	10.4	57,983	5,575
ニチレイ	22	58,270	2,648	積水化学	30.4	53,329	1,754
東日本旅客鉄道	5.6	57,241	10,221	アステラス製薬	31	50,945	1,643
ダイキン工業	4.1	54,810	13,368	不二製油グループ	13.8	49,565	3,591
三井不動産	20.9	54,324	2,599	塩野義製薬	7.8	49,106	6,295
アステラス製薬	35.7	53,804	1,507	島津製作所	17	49,001	2,882
花王	6.5	53,559	8,239	日立	12.8	47,743	3,729
ディスコ	2.3	51,863	22,549	日鉄ソリューションズ	13.6	47,449	3,488

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等

### (1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年1月11日から2020年1月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,730	371	21.5	1,877	574	30.6
コール・ローン	11,671	—	—	—	—	—

### (2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年1月11日から2020年1月10日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,208千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,334千円
(B) / (A)	25.6%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。



■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年1月10日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>1,456,394,716円</b>
コール・ローン等	70,104,532
株式(評価額)	1,362,226,200
未収入金	22,659,284
未収配当金	1,404,700
<b>(B) 負債</b>	<b>43,981,747</b>
未払金	11,464,066
未払収益分配金	27,060,030
未払解約金	2,832
未払信託報酬	5,416,996
その他未払費用	37,823
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>1,412,412,969</b>
元本	1,503,335,000
次期繰越損益金	△ 90,922,031
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,503,335口</b>
1口当り基準価額 (C/D)	940円

\*期首における元本額は1,661,554,000円、当作成期間中における追加設定元本額は10,147,000円、同解約元本額は168,366,000円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は940円です。

\*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は90,922,031円です。

■損益の状況

当期 自 2019年1月11日 至 2020年1月10日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>30,394,381円</b>
受取配当金	30,422,779
受取利息	75
その他収益金	303
支払利息	△ 28,776
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>207,365,958</b>
売買益	289,738,605
売買損	△ 82,372,647
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 10,812,160</b>
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>226,948,179</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>355,918,070</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 646,728,250</b>
(配当等相当額)	( 41,447,145)
(売買損益相当額)	(△ 688,175,395)
<b>(G) 合計 (D + E + F)</b>	<b>△ 63,862,001</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 27,060,030</b>
次期繰越損益金 (G + H)	△ 90,922,031
追加信託差損益金	△ 646,728,250
(配当等相当額)	( 41,447,145)
(売買損益相当額)	(△ 688,175,395)
分配準備積立金	572,005,699
繰越損益金	△ 16,199,480

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	29,012,587円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	41,447,145
(d) 分配準備積立金	570,053,142
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	640,512,874
(f) 分配金	27,060,030
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	613,452,844
(h) 受益権総口数	1,503,335口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 口 当 り 分 配 金	18円

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。